

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

福井市

(都道府県: 福井県)

| | | | | |
|---|---|------------------------|--------|---------|
| 事業メニュー | 重点課題事業 | | | |
| 区分 | 自治体間連携を伴う取組に対する支援 | | | |
| 関連事業メニュー | 1.1 結婚に対する取組 | | | |
| 個別事業名 | 出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業 | 新規/継続 (一般財源での実施も含む) | 継続 | |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ | 令和5年3月31日 | 事業開始年度 | 平成29 年度 |
| 対象経費支予算額 (注)1 | 1,303,000 | | | 円 |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け (注)2 | <p>本市においては、国及び福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業とも連携しつつ、市としての人口減少対策に特化した計画として令和2年に「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略(R2~R6)」を策定し、計画的な取組を進めているところである。</p> <p>その中で、自然動態の視点から見る婚姻・出産の状況では、平均初婚年齢が高年齢化(R1:男性30.9歳、女性29.4歳)し、男女ともに晩婚化が進んでおり、未婚率の上昇(30代後半の男性の1/3、女性の1/5は未婚)も顕著である。合計特殊出生率(R1:1.53%)は、全国と比較して高水準を維持しているものの、人口置換水準には届いておらず、少子化が続くことが懸念される。また、市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、未婚化・晩婚化の理由として「独身生活の快適さ」「結婚に対する自由度が上がった」との意見が多くなっており、結婚に対する意識の変化や多様化が進んでいる。</p> <p>このことから、次のことが課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚・出産に対して希望が持てる施策展開が必要である。 ・誰もが希望する人数の子どもを安心して生み育てられるよう、多子世帯に対する経済的支援や、家庭・企業・地域コミュニティを巻き込んだ子育てサポートや理解促進など、広範な取組が求められる。 ・理想の子ども数と実際の子ども数の差を解消するためには、経済的な不安を取り除くことや、ワークライフバランスの改善などに向けた取組を一層推進することが重要である。 ・企業においては、制度面の充実だけでなく、上司や同僚の理解促進など、制度を活用できる雰囲気づくりが求められている。 <p>「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、少子化対策として、基本目標の1つに「一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり」を掲げ、基本的方向として「結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実」「福井らしさに対応した子育て環境充実」「女性の活躍促進、仕事と家庭の両立」「子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり」を掲げており、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図るため、各種取組を総合的に推進しているところである。</p> <p>この中で、結婚支援の取組として、具体的施策「結婚意識の醸成と出会いの場の創出」(本個別事業)を実施し、独身男女に結婚したいと思える意識の醸成や出会いの場の提供、交際サポート等の結婚支援策を組み合わせて実施するなど、若者が安心して結婚の希望をかなえられるように後押しを図っていく施策を展開するものである。</p> | | | |
| (個別事業の内容) (注)3 | <p><個別事業における現状と課題></p> <p>市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が男女ともに最も多い中、結婚に対する意識の変化や多様化も進んでおり、若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚等に対して希望が持てる施策展開が課題となっている。また、従来は一般的であったお見合い結婚や職場内結婚の減少により、出会いや結婚を後押ししてくれる機会が少なくなっている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による3密回避や会食自粛によって、民間での出会い自体が減少している中、出会いの機会を求める男女が多くなる状況である。</p> <p>本市は結婚支援事業として、令和3年度から婚活スキルを向上・定着させ、出会いから交際、結婚に繋げていくために、前もって結婚意識や婚活スキルを高める講座を受講し、復習・実践準備の期間を経てから婚活イベントへ参加する「婚活スクール」を開校してきた。しかし、定員を超える申込みがあった男性に比べ、女性の参加者が定員割れとなっており、女性の受講者をいかに増やすかが課題となっている。</p> <p>R3婚活スクール申込者数 前期:男性28名、女性16名 後期:男性36名、女性15名</p> <p>また、本市の婚活イベントは、イベント中に仲人ボランティア「縁活お助け人」による男女間交流をサポートしていたが、オンライン形式で開催したイベントでは、ビデオ会議の特性上、自由な会話やアドバイスができないことから、イベント後の交際サポートや結婚相談等のアフターフォローにとどまっている状況である。さらに、コロナ禍により対面型の婚活イベントが減少する中、依然として対面での出会いを求めニーズも多く、対面型とオンライン型では、イベント申込者数に乖離が生じている。</p> <p>R3婚活イベント申込者数 対面型 :前期 男性94名・女性31名、後期 男性100名・女性30名 オンライン型:前期 男性24名・女性11名、後期 男性32名・女性16名</p> <p><課題への対応></p> <p>これらの課題に対応するため、「結婚を誠実に希望する男女」を対象に、より前向きに結婚したいと思える意識の醸成や婚活スキルを向上させる講座、婚活イベントへの参加、仲人ボランティアによるイベント後のサポートなどを組み合わせ、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行うことを目的に「婚活スクール」を前期・後期の2期制で開校する。</p> <p>スクール学び編となる結婚意識や婚活スキルを高める講座では、男女のニーズの違いを踏まえ、男女別にコース分けし、女性コースは気軽に参加しやすい単発セミナー型の講座を実施する。スクール実践編となる婚活イベントは、対面型のイベントを開催し、コロナ禍でも出会いの場を提供し続けるため、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、オンライン型に変更して実施する二段構えの開催形式とする。</p> <p><自治体間連携により実施する事業></p> <p>福井県:オールふくい連携婚活応援事業 福井市:出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業</p> | | | |

<自治体間連携により効果的・効率的になる内容>

「婚活スクール」の講座やイベントを、より効果的・効率的なものとし、ニーズに合わせた様々な出会いの機会を提供するため、マッチングシステムを運営する「ふくい結婚応援協議会」(県と市町で構成)と連携・協働し、婚活スクールを共同開催する。

スクールは、参加者を広く県域で募集し、新規参加者とマッチングシステム登録者の増加を図るとともに、参加者が結婚意識や婚活スキルを高めてから、婚活イベントやマッチングシステムなどの出会いの場へ継続的に臨めるようにすることで、交際に至る可能性を高め、結婚につなげていく。

<取組内容>

1. 婚活スクール学び編

男女のニーズの違いを踏まえ、男性と女性にコース分けし、結婚意識や婚活スキルを高める講座を開催する。

男性コースでは、結婚意識の醸成を図るため、意識醸成講座を組み込んだ開校式を開催するとともに、婚活スキルをより効果的に向上させるため、参加者に合わせた個別レッスン講座を実施する。

女性コースでは、女性が気軽に参加しやすくなるよう、ターゲットやニーズに合わせた単発セミナー型の講座を実施する。

(1) 学び編 男性コース(スクール型)

婚活スクール開校式(結婚意識醸成講座)

スクールの開校式を開催し、参加者が持つ漠然とした結婚意識を明確化させ、より前向きに結婚したいと思える意識を醸成するため、婚活のプロによる出会いから結婚・子育てまでのスケジュールと結婚像を明確にする結婚意識醸成講座を実施する。また、結婚意識が高まった参加者にマッチングシステムの登録を促す。

対象者: 誠実に結婚を希望する独身男性

開催数: 前・後期に各1回 (年間2回)

参加者: 定員30名×2回 (年間60名)

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】

婚活スキルを高める個別レッスン講座

1(1)の開校式の参加者を対象に、婚活のプロからアプローチ方法やデートでの会話スキル等に加え、プライベートな悩みや参加者に合わせた具体的なアドバイスなど、講師と1対1で学ぶ個別レッスン講座を開催する。また、講座の参加者はマッチングシステム登録者を優先する。

対象者: 1(1)の開校式に参加した独身男性(マッチングシステム登録者を優先)

開催数: 前・後期に各4回 (年間8回)

参加者: 定員6名×8回 (年間48名)

(2) 学び編 女性コース(単発セミナー型)

結婚意識醸成講座 & 自分磨き講座

婚活初心者や結婚を希望しているが婚活をしたことがない女性を対象に、女性自身の魅力を高める自分磨き講座と、前向きに結婚・婚活したいと思える意識を醸成する講座を組み合わせた2部制の講座を開催する。なお、講座の受講により結婚意識が高まった参加者にマッチングシステムの登録を促す。

対象者: 結婚を希望する独身女性(ターゲットは婚活初心者や婚活未経験者の女性)

開催数: 年間4回

参加者: 定員20名×4回 (年間80名)

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】

婚活疲れ・婚活迷子の方への婚活セミナー

婚活に疲れて意欲を失いかけている女性やどうしたらうまくいくのか婚活迷子となっている女性を対象に、婚活のプロによる選ばれる女性の特徴やお悩み相談を交えた婚活セミナーを開催する。また、講座の受講により婚活意欲が高まった参加者にマッチングシステムの登録を促す。

対象者: 誠実に結婚を希望する独身女性(ターゲットは婚活疲れ・婚活迷子の女性)

開催数: 前・後期に各1回 (年間2回)

参加者: 定員15名×2回 (年間30名)

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】

(3) 婚活マニュアル(婚活のススメ)の配付

婚活スクールの参加者やマッチングシステムの登録者を対象に、出会いから交際に至るまでのアプローチ方法や、交際が順調に進むようメールのやりとりのコツなどをまとめたマニュアルを配付する。

【配付内訳: 婚活スクール参加者 200部、マッチングシステム登録者等 300部】

2. 婚活スクール実践編

1(1)(2)の婚活スクール学び編の参加者を対象に、コミュニケーション力を向上させる講座を組み込んだ対面型の婚活イベントを開催する。新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン型の婚活イベントに変更して実施する二段構えの開催形式とする。

また、継続的な出会いの機会を提供するため、マッチングシステム未登録の参加者にはマッチングシステムの登録を促す。

イベントを実施する際には、縁活お助け人(仲人ボランティア)が参加している男女間交流の促進とイベント後の交際サポートを行い、希望者には結婚相談等のアフターフォローを実施する。

(1) 1対1のお見合い婚活イベント

1対1でじっくり話ができるお見合いを対面型のイベント形式で開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する。

対象者: 誠実に結婚を希望する独身男女

開催数: 前・後期に各1回 (年間2回)

参加者: 定員 男女各20名×2回 (年間80名)

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】

R3.8月に実施予定だった同様のイベント(コロナ禍によりオンライン型に変更)の申込者数 男性94名・女性31名(定員 男女各20名)

(2) 婚活ワークショップ

旅行や新生活(衣食住)等のテーマを設定したワークショップなど、グループ交流形式の対面型の婚活イベントを開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する。

対象者: 誠実に結婚を希望する独身男女

開催数: 前・後期に各1回 (年間2回)

参加者: 定員 男女各16名×2回 (年間64名)

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】

R2.1月に実施した同様のイベントの申込者数 男性34名・女性20名(定員 男女各16名)

(3) マッチングシステムを運営するふくい結婚応援協議会への加盟
 婚活スクール参加者に対して、県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」が運営するマッチングシステム(令和3年4月から本格稼働)への登録を促し、継続的な出会いの機会を提供するため、引き続き協議会に加盟し、協議会と連携・協働した事業を展開する。
 (マッチングシステムやその受付・運用を行うふくい婚活サポートセンターの運営にかかる協議会事業費を負担)

結婚を希望する方には、着実に結婚につながるようするため、単に婚活イベントを実施するだけでなく、次の結婚支援の取組と有機的に連携させ、より効果的な事業展開を図る。

【他の結婚支援との有機的な連携 1 1(1)(2)婚活スクール学び編との連携】
 婚活イベントの参加者は、1(1)(2)の婚活スクール学び編の参加者を優先する。結婚意識や婚活スキルが高まった参加者がイベントに参加することで、交際・結婚につながる可能性が高いイベントとすることができる。

【他の結婚支援との有機的な連携 2 仲人ボランティア「縁活お助け人」との連携】
 県の結婚支援策として登録・養成を進めている結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」を、市の「縁活お助け人」に登録し、イベント中の男女間交流を支援するとともに、イベント後も引き続き、結婚につながるサポート体制を構築する。

【他の結婚支援との有機的な連携 3 2(3)ふくい結婚応援協議会との連携】
 マッチングシステムを運営する2(3)の「ふくい結婚応援協議会」と連携し、婚活スクールを共同開催するとともに、1(1)(2)2(1)(2)の参加者はマッチングシステム登録者を優先すると告知するなど、婚活スクール参加者にマッチングシステムの登録を促す仕組みを構築することで、婚活イベント参加者に、マッチングシステムによる継続的な出会いの機会を提供する。

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 次年度以降も「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働しながら、本個別事業を継続して実施していく。また、事業実施においては、取り組み上での課題や効果を協議会や縁活お助け人等と検証・協議を行い、より効果的・効率的に、結婚意識や婚活スキルの向上、多様なニーズに対応した出会いの場を提供し、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行っていく。

【事業実施にあたっての留意点】
 講座や婚活イベント、縁活お助け人による結婚支援の実施にあたっては、男女共同参画関係部局である市女性活躍促進課男女共同参画係との連携や有識者等の助言を受け、開催前の企画段階での資料検討や事前研修の実施等により、結婚支援や講座等の内容が固定的性別役割分担意識など特定の価値観の押し付けとならないよう配慮することとする。

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 (注)4 | KPI項目 | | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|--|--|-----------------------------|-----|--------------|-------------|
| | | 結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合 | | % | 90 (令和6年) |
| 参考指標 (注)5 | 項目 | | 単位 | 直近の実績 | |
| | 合計特殊出生率 | | % | 1.53 (令和元年) | |
| | 婚姻件数 | | 件 | 1,228 (令和元年) | |
| | 婚姻率 | | % | 4.7 (令和元年) | |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 (注)6 | KPI項目 | | 単位 | 目標値 | 現状値 |
| | 1(1)婚活スクール学び編 男性コース | | | | |
| | 参加者数 | | 人 | 108 | 96 (R3) |
| | 募集定員数に対する参加者数の割合 | | % | 100 | 89 (R3) |
| | 結婚への意欲が高まった参加者の割合 | | % | 90 | 89 (R3) |
| | 婚活に対し自信がついた参加者の割合 | | % | 70 | - |
| | 1(2)婚活スクール学び編 女性コース | | | | |
| | 参加者数 | | 人 | 88 | - |
| | 募集定員数に対する参加者数の割合 | | % | 80 | - |
| | 結婚への意欲が高まった参加者の割合 | | % | 90 | 91 (R3) |
| | 婚活に対し自信がついた参加者の割合 | | % | 70 | - |
| | 2(1)(2)婚活スクール実践編 | | | | |
| | 参加者数 | | 人 | 144 | 52(R4.1月時点) |
| | 募集定員数に対する参加者数の割合 | | % | 100 | 52(R4.1月時点) |
| | 結婚に対する活動に前向きになった参加者の割合 | | % | 90 | 96(R4.1月時点) |
| | 引き合わせ成立者数 | | 人 | 65 | 18(R4.1月時点) |
| | 参加者数に対する引き合わせ成立者数の割合 | | % | 45 | 35(R4.1月時点) |
| | 2(1)(2)縁活お助け人(仲人ボランティア)によるフォローアップ | | | | |
| | 参加者のうち、フォローアップを受けた者の割合 | | % | 80 | - |
| | ボランティアの支援を受けた者の満足度 | | % | 80 | - |
| 2(3)ふくい結婚応援協議会との連携(自治体間連携) | | | | | |
| マッチングシステムに登録している婚活スクール参加者数 | | 人 | 180 | 93(R4.1月時点) | |
| 結婚に対する活動に前向きになったシステム登録者の割合 | | % | 90 | 93(R4.1月時点) | |
| マッチングシステムに登録している婚活スクール参加者数に対する引き合わせ成立者数の割合 | | % | 45 | 35(R4.1月時点) | |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)7 | 県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働し、婚活スクールを共同開催するとともに、婚活スクール参加者に協議会が運営するマッチングシステムへの登録を促す仕組みを構築する。 役割分担として、婚活スクールの講座・イベントの運営は、協議会と福井市がスタッフとして従事するとともに、開催費用を協議会と福井市で1/2ずつ折半する。 | | | | |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)8 | 本個別事業の参加者は、「子育てファミリー応援企業」に登録している企業(市内で約200社)や、県が展開する「ふくい結婚応援企業」(県内で約400社)に登録している企業にも働きかけ、募集する。 | | | | |

| | |
|--|---|
| 委託契約の有無 優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載 | 無 |
| 上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無 | 無 |

(注)

- 1 「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- 4 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5 「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7 「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

福井市

(都道府県: 福井県)

| | | | |
|---|--|------------------------|--------------|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援事業 | | |
| 区分 | 機運醸成の取組 | | |
| 関連事業メニュー | 2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組 | | |
| 個別事業名 | 結婚っていいネ！魅力発信事業 | 新規/継続 (一般財源での実施も含む) | 新規 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ | 令和5年3月31日 | 事業開始年度 年度 |
| 対象経費支出予定額 (注)1 | 1,247,000 | | 円 |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け (注)2 | <p>本市においては、国及び福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業とも連携しつつ、市としての人口減少対策に特化した計画として令和2年に「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略(R2~R6)」を策定し、計画的な取組を進めているところである。</p> <p>その中で、自然動態の視点から見る婚姻・出産の状況では、平均初婚年齢が高年齢化(R1:男性30.9歳、女性29.4歳)し、男女ともに晩婚化が進んでおり、未婚率の上昇(30代後半の男性の1/3、女性の1/5は未婚)も顕著である。合計特殊出生率(R1:1.53%)は、全国と比較して高水準を維持しているものの、人口置換水準には届いておらず、少子化が続くことが懸念される。また、市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、未婚化・晩婚化の理由として「独身生活の快適さ」「結婚に対する自由度が上がった」との意見が多くなっており、結婚に対する意識の変化や多様化が進んでいる。</p> <p>このことから、次のことが課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚・出産に対して希望が持てる施策展開が必要である。 誰もが希望する人数の子どもを安心して生み育てられるよう、多子世帯に対する経済的支援や、家庭・企業・地域コミュニティを巻き込んだ子育てサポートや理解促進など、広範な取組が求められる。 理想の子ども数と実際の子ども数の差を解消するためには、経済的な不安を取り除くことや、ワークライフバランスの改善などに向けた取組を一層推進することが重要である。 企業においては、制度面の充実だけでなく、上司や同僚の理解促進など、制度を活用できる雰囲気づくりが求められている。 <p>「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、少子化対策として、基本目標の1つに「一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり」を掲げ、基本的方向として「結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実」「福井らしさに対応した子育て環境充実」「女性の活躍促進、仕事と家庭の両立」「子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり」を掲げており、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図るため、各種取組を総合的に推進しているところである。</p> <p>この中で、結婚支援の取組として、具体的施策「結婚意識の醸成と出会いの場の創出」(本個別事業)を実施し、若者が安心して結婚や出産、子育ての希望をかなえられるよう、結婚等に前向きなイメージが持てる意識を醸成する施策を展開するものである。</p> | | |
| 個別事業の内容 | <p>(個別事業の内容) (注)3</p> <p><課題への対応> 市民意識調査(H30)では、自身が考える未婚化・晩婚化の理由について「独身生活の快適さ」「結婚に対する自由度が上がった」が男女ともに多く、結婚に対する意識の変化や多様化が進んでいることから、結婚や出産、子育て等に前向きなイメージが持てる意識を醸成する施策展開が課題となっている。また、県結婚・子育てニーズ調査では、婚活を経験したことがない人の割合が男女ともに増加しており、婚活の意欲が低下している状況である。</p> <p>これらの課題に対応するため、20代の独身男女を対象に、将来の結婚、妊娠・出産、子育て等のライフプランを描く未来デザインセミナーを開催するとともに、20代の独身男女が子育て世帯を訪問し、福井での結婚生活や子育て世代の生の声に触れ、体感したことを発信することで、若者の結婚や出産、子育ての意識醸成を図る。</p> <p><取組内容> ライフプランを描く未来デザインセミナー 20代の独身男女を対象に、将来の結婚、妊娠・出産、子育て等のライフプランを描く未来デザインセミナーを開催する。 対象者:20代の社会人等 開催数:年間2回 参加者:定員30名×2回(年間60名) 【チラシ配布内訳(1回あたり):公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部】</p> <p>子育て世帯への訪問・体感&結婚・子育ての魅力発信 20代の独身男女がレポーターとなり、実際に結婚生活を営む家庭を訪問取材し、福井での結婚生活や家族・子どもと生活することの楽しさ・魅力を体感することで、結婚に前向きなイメージが持てる意識の醸成を図るとともに、体感した内容や結婚に前向きになった気持ちや感想を若者目線でまとめ、SNSや市ホームページ、冊子等を通じて広く発信する。 また、事業実施にあたり、子育て情報誌等を発刊するなど、取材・編集の経験が豊富で、子育て世帯を手配・案内ができる事業者の編集取材スタッフを、取材や発信内容を監修するアドバイザーとして迎える。 レポーター:20代の独身男女6名(大学生や社会人等) 訪問世帯:結婚生活を営む子育て世帯 約9世帯 実施方法:訪問取材前に、レポーター6名で取材内容や質問事項を打ち合わせし、ヒアリングシートを作成 独身男女6名が二人一組のレポーターとなり、子育て世帯を訪問取材(1組あたり3世帯程度) 取材した内容や若者目線の感想をレポーター6名で共有し、発信するコンテンツを作成</p> | | |

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 次年度以降の未来デザインセミナーでは、より具体的・効果的にライフデザインがイメージできるよう、の取組で作成したコンテンツを未来デザインセミナーで活用し、結婚や出産、子育てに前向きなイメージが持てる意識を醸成していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 群馬県 ライフデザイン支援事業

【事業実施にあたっての留意点】
 事業実施にあたっては、男女共同参画関係部局である市女性活躍促進課男女共同参画係と連携し、開催・発信前の企画段階での資料検討等により、内容が結婚・出産の推奨、固定的性別役割分担意識など特定の価値観の押し付けや、結婚・出産など一部のライフイベントに偏らないよう配慮することとする。

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 (注)4 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|--|--|-----------------------------|------------|---------|
| | | 結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合 | % | 90 (R6) |
| 参考指標 (注)5 | 項目 | 単位 | 直近の実績 | |
| | 合計特殊出生率 | % | 1.53 (R1) | |
| | 婚姻件数 | 件 | 1,228 (R1) | |
| | 婚姻率 | % | 4.7 (R1) | |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 (注)6 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
| | 参加者数 | 人 | 66 | |
| | 募集定員数に対する参加者数の割合 | % | 100 | |
| | ライフプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合 | % | 80 | |
| | 結婚意識が明確になった参加者の割合 | % | 80 | |
| | のコンテンツのSNSリーチ数・ホームページ閲覧数 | 件 | 1,000 | |
| | のコンテンツを読み、結婚・子育てに前向きなイメージを持った者の割合 | % | 80 | |
| | | | | |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)7 | 他自治体との連携等の予定はない | | | |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)8 | 本個別事業の参加者は、「子育てファミリー応援企業」に登録している企業(市内で約200社)や、県が展開する「ふくい結婚応援企業」(県内で約400社)に登録している企業にも働きかけ、募集する。 | | | |
| 委託契約の有無 優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する場合のみ記載 | 有 | | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 | 無 | | | |

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。